

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う中学校給食に関する負担軽減事業	①食材費が高騰する中、中学校の学校給食における食材費等の一部を支援し、給食費に係る保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施する。 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分の上乗費用(児童生徒分のみ) ③ 中学校生徒 @64円×1,054人×年間200回＝13,491,200円 ④生徒保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う小学校給食に関する負担軽減事業	①食材費が高騰する中、小学校の学校給食における食材費等の一部を支援し、給食費に係る保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施する。 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分の上乗費用(児童生徒分のみ) ③小学校児童 @52円×2,014人×年間200回＝20,945,600円 ④児童保護者	R7.4	R8.3